



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フジトミ

コード番号 8740 URL <http://www.fujitomi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細金 英光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長

(氏名) 新堀 博

TEL 03-4589-5500

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,055	23.8	△21	—	4	△91.9	△13	—
28年3月期第2四半期	852	3.9	38	299.1	55	101.0	50	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△2.09	—
28年3月期第2四半期	7.60	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
29年3月期第2四半期	6,755		3,053		45.2	460.92
28年3月期	6,252		3,071		49.1	463.71

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 3,053百万円 28年3月期 3,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社は、平成29年度3月期の的確な業績予想を行うことが難しいため、業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくこととしております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	6,860,000 株	28年3月期	6,860,000 株
29年3月期2Q	235,322 株	28年3月期	235,322 株
29年3月期2Q	6,624,678 株	28年3月期2Q	6,624,678 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四何期レビュー手続が実施中です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(第2四半期累計期間) .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
5. 補足情報 .....	8
(1) 営業収益の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、企業収益の改善に足踏みがみられるものの依然高い水準にあり、雇用・所得環境の改善が続かなかで、穏やかな回復基調が続いておりますが、中国を始めアジア新興国等の減速や英国のEU離脱問題による世界経済の下振れ懸念等から先行き不透明な状況で推移いたしました。

為替市場、証券市場につきましては、6月24日に英国のEU離脱が決定すると一時1ドル100円を割り込み急激に円高が進み、日経平均は15,000円を割り込み年初来最安値となり、9月には3カ月ぶりに17,000円台を回復するなどやや持ち直しもみられましたが、7月中旬以降は概ね16,000円台でのボックス相場となっております。またドル円につきましては、7月以降円安方向に戻すものの8月は再び1ドル100円を割り込み、9月上旬には一時104円台になるものの下旬には100円台になるなど、円高圧力は依然強い状況となっております。

商品先物市場につきましては、主力の貴金属市場において円高などの影響もあり、上値が抑えられる展開となり、当第2四半期累計期間の国内商品取引所の出来高合計は1,336万枚（前年同四半期比4.7%増）となりました。主な市場別出来高は、貴金属市場が849万枚（同6.3%増）、石油市場が319万枚（同12.3%増）、農産物・砂糖市場が59万枚（同8.5%減）となっております。

なお、9月20日から株式会社東京商品取引所が新システムの運用を開始しました。新システムは、株式会社日本取引所グループ（JPX）のデリバティブシステム（J-GATE）及びJPX清算システムの共同利用であるため、商品と金融の垣根を越えて投資家にとっての利便性を向上させることが可能となり、既に株式会社大阪取引所においてデリバティブ取引を行う金融・証券市場のプレーヤー等の参加による商品先物取引市場の流動性拡大、ひいては商品先物業界の発展が期待されております。

このような環境のなか、当社は営業利益の黒字化定着を目指し、「投資サービス事業」につきましては、主力である商品先物取引業に加え東京金融取引所で上場されている取引所為替証拠金取引（くりっく365）、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の取扱いを開始するなど、取扱金融商品の充実による幅広い顧客層の獲得に向けた体制の整備を進めております。

「生活・環境事業」につきましては、保険業法改正に伴う体制整備義務を確実に社内に定着させるとともに、所属員の総合的な提案スキルを向上し、生損保クロスセリングの推進等により顧客基盤の拡充と保全を図って参りました。不動産事業では、短期的な収益獲得案件を中心に、安定収益確保を目的とした優良な賃貸物件等の取得に努め、太陽光発電機の販売につきましては、予想収益を確保できる物件の取得に注力して新規顧客獲得に努め、LED照明の販売につきましては、補助金制度を活用した大型案件の受注に努めました。

その結果、当第2四半期累計期間の商品先物取引受託業務の受取手数料は601百万円（前年同四半期比18.0%増）、平成28年1月より取扱いを開始しました金融商品取引受託業務の受取手数料は46百万円となり、商品先物取引及び金融商品取引自己売買業務の売買損益は11百万円の損失（前年同四半期は118百万円の利益）となりました。

また、保険募集業務の受取手数料は72百万円（前年同四半期比14.4%増）、不動産の賃貸料収入は23百万円（同27.7%増）、不動産販売の売上高は290百万円（同172.3%増）、太陽光発電機・LED照明等の売上高は11百万円（同26.2%減）、映像コンテンツ配信の売上高は18百万円（同0%）となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益1,055百万円（前年同四半期比23.8%増）、営業総利益754百万円（同5.0%増）となりましたが、事業拡大のための人員増加による人件費等の増加により営業費用が776百万円（同14.2%増）となったため、営業損失21百万円（前年同四半期は営業利益38百万円）、経常利益4百万円（同91.9%減）となりました。

なお、投資有価証券評価損による特別損失63百万円があったため、四半期純損失は13百万円（前年同四半期は四半期純利益50百万円）となりました。

(注) 当第2四半期累計期間の営業収益の内訳は8～9頁の補足情報に記載しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の資産合計は前事業年度末と比べて502百万円増加し、6,755百万円となりました。この主な要因は、販売用不動産が40百万円増加したこと、差入保証金が429百万円増加したこと、貸倒引当金が82百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は前事業年度末と比べて521百万円増加し、3,701百万円となりました。この主な要因は、受入保証金が226百万円増加したこと、預り証拠金（代用有価証券含む）が192百万円増加したことなどによるものであります。

また、純資産合計は前事業年度末と比べて18百万円減少し、3,053百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が40百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が21百万円増加したことなどによるものであります。

これらの結果、当第2四半期累計期間末の自己資本比率は45.2%（前事業年度末は49.1%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、当社の主要な事業である商品先物取引業の業績が市場動向等に大きく左右されること、また、不動産の販売についても確度の高い業績予想を行うことが難しいため、業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくこととしております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,033,859	1,060,543
委託者未収金	76,421	57,939
売掛金	55,820	56,389
有価証券	140,000	80,000
商品	3,227	7,625
販売用不動産	76,439	116,979
仕掛販売用不動産	7,711	21,619
前払費用	19,830	21,017
保管有価証券	332,805	317,204
差入保証金	1,831,244	2,260,739
委託者先物取引差金	715,929	761,047
預託金	25,000	35,000
その他	71,507	70,534
貸倒引当金	△134,470	△51,612
流動資産合計	4,255,324	4,815,028
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	261,005	199,793
器具及び備品(純額)	36,288	27,111
土地	525,437	450,736
有形固定資産合計	822,732	677,641
無形固定資産	111,115	129,867
投資その他の資産		
投資有価証券	344,355	409,800
関係会社株式	280,002	280,002
出資金	10	10
長期差入保証金	361,847	367,938
従業員に対する長期貸付金	9,682	8,129
破産更生債権等	133,797	157,561
長期前払費用	3,548	2,873
預託金	2,000	2,000
その他	62,636	62,636
貸倒引当金	△134,410	△158,184
投資その他の資産合計	1,063,468	1,132,768
固定資産合計	1,997,316	1,940,278
資産合計	6,252,640	6,755,306

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,843	582
未払法人税等	37,546	8,068
預り証拠金	2,349,341	2,557,067
預り証拠金代用有価証券	332,805	317,204
受入保証金	136,915	363,652
トレーディング商品	106	136
その他	101,879	213,860
流動負債合計	2,960,437	3,460,571
固定負債		
退職給付引当金	138,429	147,159
その他	51,041	63,290
固定負債合計	189,471	210,450
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	30,829	30,829
金融商品取引責任準備金	2	2
特別法上の準備金合計	30,831	30,831
負債合計	3,180,740	3,701,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,840	312,840
利益剰余金	1,725,501	1,685,126
自己株式	△39,537	△39,537
株主資本合計	3,198,804	3,158,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△126,903	△104,976
評価・換算差額等合計	△126,903	△104,976
純資産合計	3,071,900	3,053,452
負債純資産合計	6,252,640	6,755,306

( 2 ) 四半期損益計算書  
( 第 2 四半期累計期間 )

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)
営業収益		
受取手数料	573,262	719,764
売買損益	118,062	△11,409
売上高	141,416	321,097
賃貸収入	18,510	23,640
その他	1,236	2,606
営業収益合計	852,487	1,055,699
売上原価	134,059	301,588
営業総利益	718,427	754,110
営業費用		
取引所関係費	16,512	21,755
人件費	423,504	526,283
減価償却費	6,212	9,588
貸倒引当金繰入額	23,794	—
その他	209,697	218,444
営業費用合計	679,722	776,071
営業利益又は営業損失 (△)	38,705	△21,960
営業外収益		
受取利息	5,058	5,210
受取配当金	9,910	12,714
受取地代家賃	751	649
貸倒引当金戻入額	—	5,262
その他	1,481	3,065
営業外収益合計	17,201	26,902
営業外費用		
賃貸料原価	684	491
貸倒引当金繰入額	184	—
営業外費用合計	868	491
経常利益	55,038	4,450
特別利益		
投資有価証券売却益	37,403	—
貸倒引当金戻入額	—	51,145
特別利益合計	37,403	51,145
特別損失		
固定資産除却損	4,766	260
投資有価証券売却損	—	1,150
投資有価証券評価損	—	63,752
電算機費	21,000	—
その他	—	1,360
特別損失合計	25,766	66,523
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	66,676	△10,927
法人税、住民税及び事業税	16,332	2,949
法人税等合計	16,332	2,949
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	50,343	△13,876

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 営業収益の状況

① 投資サービス事業

イ. 受取手数料

(単位：千円)

区 分		前年同四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年通期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
商品先物取引	農産物・砂糖市場	16,024	19,728	23,737
	貴金属市場	464,302	551,946	903,101
	ゴム市場	10,224	7,296	14,799
	石油市場	18,737	22,081	36,109
	商品先物取引計	509,288	601,052	977,746
金融商品の媒介等		924	189	1,451
金融商品取引	取引所為替証拠金取引	—	6,924	1,084
	取引所株価指数証拠金取引	—	39,477	6,535
	金融商品取引計	—	46,401	7,619
合 計		510,213	647,642	986,817

ロ. 売買損益

区 分		前年同四半期	当第2四半期	前年通期
商品先物取引	農産物・砂糖市場	10,054	2,452	30,181
	貴金属市場	△23,665	22,779	13,389
	ゴム市場	15,413	3,498	10,083
	石油市場	116,259	△40,210	274,516
	商品先物取引計	118,062	△11,480	328,169
商品売買損益		—	0	0
金融商品取引トレーディング損益		—	70	△106
合 計		118,062	△11,409	328,063

ハ. その他

区 分	前年同四半期	当第2四半期	前年通期
情報提供報酬等	104	69	357

<投資サービス事業合計>

区 分	前年同四半期	当第2四半期	前年通期
営業収益	628,380	636,302	1,315,237

② 生活・環境事業

イ. 受取手数料

(単位:千円)

区 分	前年同四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年通期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
生命保険・損害保険の募集	63,048	72,121	124,859

ロ. 売上高

区 分	前年同四半期	当第2四半期	前年通期
不動産販売	106,699	290,520	332,785
映像コンテンツ配信	18,936	18,936	37,872
太陽光発電機・LED照明等	15,780	11,640	80,298
合 計	141,416	321,097	450,956

ハ. その他

区 分	前年同四半期	当第2四半期	前年通期
不動産賃貸料収入	18,510	23,640	39,831
その他	1,132	2,537	4,542
合 計	19,642	26,177	44,373

<生活・環境事業合計>

区 分	前年同四半期	当第2四半期	前年通期
営業収益	224,106	419,396	620,188